
国立大学法人 名古屋工業大学



窒化物半導体マルチビジネス創生センター

平成24年度 財務レポート



目次

1. グラフで見る名古屋工業大学	1
2. 平成24年度 財務諸表の概要		
(1) 貸借対照表	2
(2) 損益計算書	3
(3) 損失の処理に関する書類	4
(4) キャッシュ・フロー計算書	5
(5) 国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
(6) 決算報告書	7
3. 国立大学法人会計のしくみ	8
4. 財務データの推移(過去6年間)		
(1) 貸借対照表	9
(2) 損益計算書	9
(3) キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 国立大学法人等業務実施コスト計算書	10
(5) 主な財務指標	11

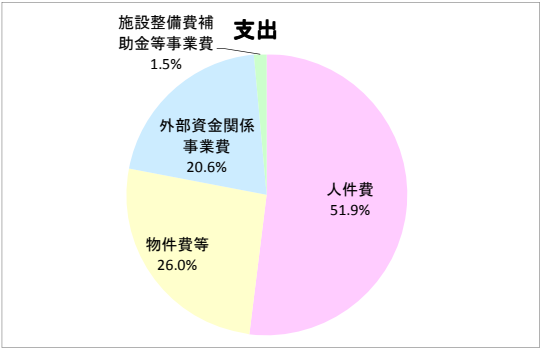
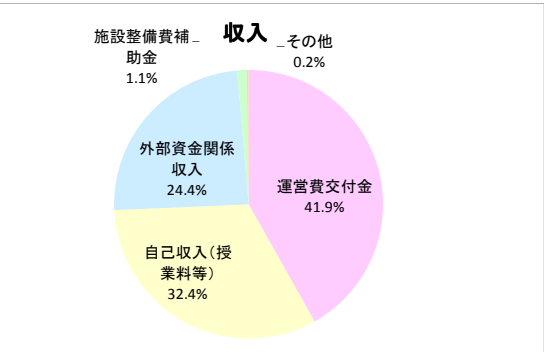
～国民のみなさまへ～

国立大学は平成16年4月に法人化されました。平成16年から始まった6年間の第一期中期目標・中期計画期間が終了し、平成22年4月から第二期が始まりました。法人化により大学の自主性・自立度は拡大し、教育・研究においても独自の取り組みが可能となりました。しかし、国から措置される「国立大学法人運営費交付金」は毎年削減され、大変厳しい状況でもあります。その中で名古屋工業大学は競争的資金の獲得や、安全かつ積極的な資産運用また人件費の抑制や業務の効率化による経費節減を行い、学生・研究者への十分な投資及び地域連携と地域貢献に向けて努めてまいりました。財務レポートの公表にあたり、ご支援いただいた関係機関や地域の皆様へ感謝を申し上げますとともに、本学の理念である「ものづくり ひとづくり 未来づくり」のために一層の努力をいたしますので、今後とも更なるご理解とご支援のほどよろしくお願いいたします。

1. グラフで見る名古屋工業大学

(1)名古屋工業大学の財政状況

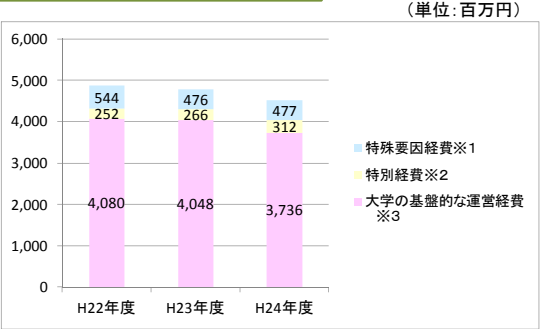
本学の平成24年度の収入支出の財政状況は以下のとおりとなっています。



総事業収入108億円のうち、主な収入源としては国からの財源措置である運営費交付金、施設整備費補助金と授業料等の自己収入のほか、競争的資金等の外部資金の獲得が多く、全事業費の約25%を占めていることが特徴です。総事業費のうち、主な内容としては人件費が最も多く、総事業費の約52%を占めています。平成24年度については運営費交付金に約45億円、施設整備費補助金に約1億円の財源措置がされました。

(2) 財政状況の推移

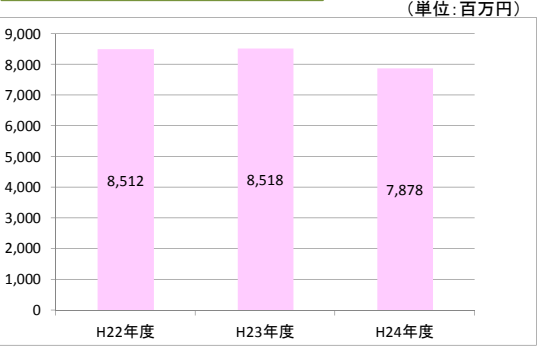
運営費交付金の推移



法人化の際に受けた政府出資金のほかに、毎年度、運営費交付金や補助金、施設整備費などのさまざまな財源措置を政府より受けています。このうち運営費交付金は、左図のように大学の基盤的な運営経費が毎年削減されており厳しい状況ではありますが、特別経費の獲得に努め、教育・研究の充実を図っています。

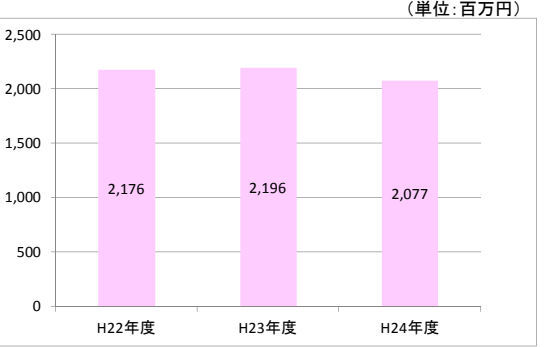
※1 退職金などに対する交付金
 ※2 各国立大学法人の個性や特色に応じた取組に対する交付金
 ※3 平成24年度は給与改定臨時特例法に基づく国家公務員の給与削減と同等の給与削減を受けた(333百万円)。

教育研究費の推移



大学の基盤的な運営経費が毎年削減されており厳しい状況ではありますが、教育研究のために必要な経費の確保に努め、教育・研究の充実を図っています。平成24年度運営費交付金については、333百万円の給与改定臨時特例法に基づく国家公務員の給与削減と同等の給与削減を受けましたが、必要な経費の確保に努めました。

外部資金の研究経費推移



厳しい社会情勢の中、受託研究費・共同研究費等の獲得に加え、競争的資金等への申請を積極的に促した事等により外部資金の確保に努めました。

2. 平成24年度 財務諸表の概要

(1) 貸借対照表

～貸借対照表とは～

貸借対照表は、本学の財政状態を明らかにするため、貸借対照表日におけるすべての資産、負債及び純資産を記載し、国民その他の利害関係者にこれを正しく表示するものです。

貸借対照表では、左側(借方)で資産をどのような形で保有しているか(資産の保有形態)を示し、右側(貸方)でその資産をどのような方法で集めているか(資産の調達源泉)を示しており、本学の財政状態を明らかにしています。

(単位:百万円)

	平成23年度	平成24年度	増減		平成23年度	平成24年度	増減
資産の部				負債の部			
I. 固定資産	36,054	34,974	△1,080	I. 固定負債	6,030	6,415	385
1. 有形固定資産	35,251	34,686	△565	資産見返負債	5,984	6,374	390
土地	14,902	14,902	0	資産除去債務	30	31	1
建物	13,704	12,929	△775	長期リース債務	3	0	△3
構築物	320	317	△3	その他固定負債	13	10	△3
機械装置	26	23	△3	II. 流動負債	4,470	4,166	△304
工具器具備品	2,483	2,288	△195	運営費交付金債務	3	156	153
図書	3,761	3,780	19	預り金・預り補助金	214	220	6
美術品・収蔵品	50	50	0	寄附金債務	2,053	2,055	2
船舶・車両運搬具	4	3	△1	前受受託研究費等	185	633	448
建設仮勘定	1	393	392	前受金・前受収益	446	437	△9
2. 無形固定資産	102	88	△14	その他流動負債	1,566	662	△904
特許権	13	14	1	リース債務	3	3	0
ソフトウェア	26	20	△6	負債合計	10,500	10,581	81
特許権仮勘定	63	52	△11	純資産の部			
商標権仮勘定	0	2	2	I. 資本金	28,577	28,577	0
3. 投資その他の資産	700	200	△500	政府出資金	28,577	28,577	0
投資有価証券	700	200	△500	II. 資本剰余金	199	△806	△1,005
II. 流動資産	3,354	3,492	138	資本剰余金	7,829	7,882	53
現金および預金	2,695	2,742	47	損益外減価償却累計額	△7,628	△8,686	△1,058
未収学生納付金収入	42	39	△3	損益外利息費用累計額	△2	△2	0
有価証券	501	400	△101	III. 利益剰余金	132	114	△18
たな卸資産	1	1	0	積立金	194	132	△62
前払費用	13	24	11	当期未処分損失	△62	△18	44
その他の流動資産	103	286	183	(うち当期総損失)	△62	△18	44
資産合計	39,408	38,466	△942	純資産合計	28,908	27,885	△1,023
				負債純資産合計	39,408	38,466	△942

※百万円未満を端数処理しているため、合計額が一致しない場合があります。

～主な増減理由～

<資産>

主な増加要因としては、建物の新築など、工事中建物の増加等により建設仮勘定が392百万円増の393百万円となったことが挙げられます。主な減少要因としては、保有有価証券が満期償還になったこと等により、有価証券及び投資有価証券が601百万円減の600百万円となったこと、減価償却の進行により建物が774百万円減の12,929百万円、工具器具備品が196百万円減の2,288百万円となったことが挙げられます。

<負債>

主な増加要因としては、運営費交付金等での資産の購入が増加したこと等により、資産見返負債が390百万円増の6,374百万円、退職金の支給額が運営費交付金措置額より下回ったこと等により、運営費交付金債務が153百万円増の156百万円、繰越額が増加したこと等により、前受受託研究費等が448百万円増の633百万円となったことが挙げられます。

<純資産>

主な減少要因としては、国から出資を受けた資産等の減価償却に対応する損益外減価償却累計額が増加したことにより、資本剰余金が1,005百万円減の△806百万円となったこと、当期総損失を計上したことにより、利益剰余金が18百万円減の114百万円となったことが挙げられます。

(2) 損益計算書

～損益計算書とは～

一会計期間に属する本学のすべての費用とこれに対応するすべての収益とを記載して、運営状況を明らかにするものです。法人運営の結果生じた利益または損失は、当期純利益(又は当期純損失)として計算されますが、損益計算書では、これに目的積立金取崩額等を加減して、利益処分又は損失処理を行う額を確定し、当期総利益(又は当期総損失)として表示します。

(単位:百万円)

	平成23年度	平成24年度	増減
経常費用	11,353	10,015	△1,338
業務費	10,718	9,399	△1,319
教育経費	994	949	△45
研究経費	1,532	1,535	3
教育研究支援経費	350	349	△1
受託研究費	1,440	994	△446
受託事業費	63	33	△30
役員人件費	107	64	△43
教員人件費	4,222	3,733	△489
職員人件費	2,009	1,742	△267
一般管理費・財務費用	635	616	△19
経常収益	11,291	9,997	△1,294
運営費交付金収益	4,735	4,288	△447
授業料収益	2,727	2,478	△249
入学金収益	474	474	0
検定料収益	103	102	△1
受託研究等収益	1,585	1,108	△477
受託事業等収益	66	35	△31
寄附金収益	250	251	1
施設費収益	96	27	△69
補助金等収益	260	275	15
資産見返負債戻入	596	621	25
財務収益	1	0	△1
雑益	399	338	△61
経常利益	△62	△18	44
臨時損失	36	19	△17
臨時利益	36	19	△17
当期純損失	△62	△18	44
目的積立金取崩額	-	-	-
当期総損失	△62	△18	44

※百万円未満を端数処理しているため、合計額が一致しない場合があります。

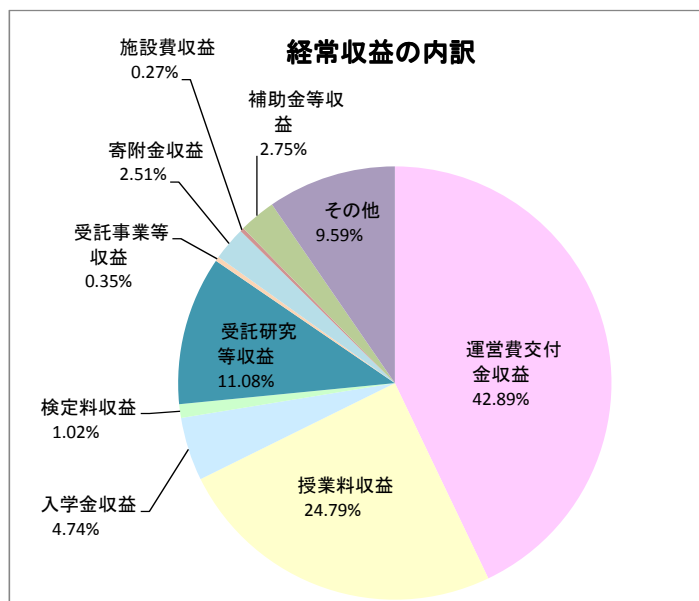
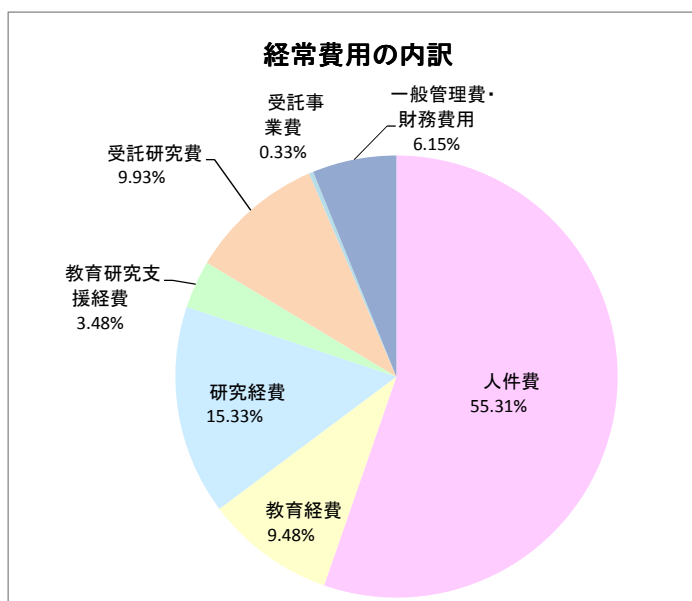
～主な増減理由～

<経常費用>

主な減少要因としては、受託研究に係る減価償却費の減少等により、受託研究費が446百万円減の994百万円となったこと、退職金及び給料等の減少により、役員及び教職員人件費が798百万円減の5,540百万円となったことが挙げられます。

<経常収益>

主な減少要因としては、運営費交付金収入が減少したこと等により、運営費交付金収益が447百万円減の4,288百万円となったこと、授業料を財源とする資産取得額が増加したこと等により、授業料収益が249百万円減の2,478百万円となったこと、受託研究等を財源とする資産の減価償却に伴う収益化額の減少により、受託研究等収益が477百万円減の1,108百万円となったことが挙げられます。



(3) 損失の処理に関する書類

～損失の処理に関する書類とは～

損失の処分に関する書類とは、本学の当期末処理損失の処理の内容を明らかにするために作成します。

損失の処理に関する書類

(単位:百万円)

I 当期末処理損失		
当期総損失	18	18
II 損失処理額		
前中期目標期間繰越積立金取崩額	18	18
III 次期繰越欠損金		—

(4) キャッシュ・フロー計算書

～キャッシュ・フロー計算書とは～

キャッシュ・フロー計算書とは、一会計期間における現金の収支の状況を一定の活動区分(業務活動・投資活動・財務活動の3つの区分)別に表示するものであり、これにより本学の資金の調達・運用状況を明らかにします。
貸借対照表及び損益計算書と同様に、本学の活動全体を対象とする重要な情報を提供するものであるため、財務諸表の一つとして位置付けられています。

	平成23年度	平成24年度	増減
(単位:百万円)			
業務活動によるキャッシュ・フロー※1	1,136	806	△330
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△2,637	△2,669	△32
人件費支出	△6,353	△6,286	67
その他の業務支出	△608	△574	34
運営費交付金収入	4,790	4,525	△265
授業料収入	2,805	2,742	△63
入学金収入	463	469	6
検定料収入	103	102	△1
受託研究費等収入	1,498	1,566	68
受託事業費等収入	73	51	△22
補助金等収入	396	312	△84
寄附金収入	232	218	△14
財産の賃貸等による収入	70	72	2
その他の業務収入	329	263	△66
預り科学研究費補助金等の増加	△115	33	148
預り金の増加	91	△20	△111
小計	1,136	806	△330
国庫納付金の支払額	-	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー※2	△395	△755	△360
定期預金の預入による支出	-	△500	△500
定期預金の払戻による収入	-	500	500
有価証券の取得による支出	△5,299	△200	5,099
有価証券の償還による収入	5,600	800	△4,800
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△1,338	△1,501	△163
施設費による収入	641	147	△494
小計	△396	△755	△359
利息及び配当金の受取額	1	0	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー※3	△114	△3	111
リース債務の返済による支出	△114	△3	111
小計	△114	△3	111
利息の支払額	0	0	0
資金増加額	627	47	△580
資金期首残高	2,068	2,695	627
資金期末残高	2,695	2,742	47

※百万円未満を端数処理しているため、合計額が一致しない場合があります。

※1 通常の大学の教育・研究等の活動による収入・支出。

※2 施設・設備等の建設や資金運用による収入・支出。

※3 長期借入金などによる資金調達や返済による収入・支出。

～主な増減理由～

<業務活動によるキャッシュ・フロー>

主な増加要因としては、預り科学研究費補助金等が149百万円増の34百万円となったことが挙げられます。主な減少要因としては、運営費交付金収入が265百万円減の4,525百万円となったこと、補助金等収入が84百万円減の312百万円となったことが挙げられます。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

主な増加要因としては、有価証券の取得による支出が5,099百万円減の△200百万円となったことが挙げられます。主な減少要因としては、有価証券の償還による収入が4,800百万円減の800百万円となったこと、施設費による収入が494百万円減の147百万円となったことが挙げられます。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

主な増加要因としては、リース債務の返済による支出が110百万円減の△3百万円となったことが挙げられます。

<参考>キャッシュ・フロー計算書の判定

財務状況	業務活動	投資活動	財務活動
不必要な資金がありますが、入出金のタイミングによってはあり得ます。	+	+	+
銀行への返済を迫られ資金売却により資金を捻出している場合は、あまり健全ではないです。	+	+	-
国立大学法人で通常想定される健全なパターンです。本学はこれに該当します。	+	-	+
附属病院などで大赤字を出した場合になり得ます。	-	+	+
		-	-

(5) 国立大学法人等業務実施コスト計算書

～国立大学法人等業務実施コスト計算書とは～

国立大学法人等業務実施コスト計算書とは、納税者である国民の国立大学法人等の業務に対する評価及び判断に資するため、一会計期間に属する国立大学法人等の行う業務運営に関し、国民が負担するコストを集約して表示するものです。

国立大学法人等業務実施コスト計算書において最終的に国民の負担となるコストを開示することで、納税者である国民に対する説明責任を確保することができます。

(単位:百万円)

	平成23年度	平成24年度	増減
I. 業務費用	5,528	4,975	△553
(1) 損益計算書上の費用	11,389	10,034	△1,355
業務費	10,718	9,399	△1,319
一般管理費	634	616	△18
財務費用	1	0	△1
雑損	0	0	0
臨時損失	36	19	△17
(2)(控除)自己収入等	△5,860	△5,059	801
授業料収益	△2,727	△2,478	249
入学金収益	△474	△474	0
検定料収益	△103	△102	1
受託研究等収益	△1,585	△1,108	477
受託事業等収益	△66	△35	31
寄附金収益	△250	△251	△1
資産見返運営費交付金等戻入	△210	△247	△37
資産見返寄附金戻入	△160	△154	6
財務収益	0	0	0
財産貸付料収入	△70	△72	△2
手数料収入	△11	△12	△1
その他の雑益	△172	△108	64
臨時利益	△33	△19	14
II. 損益外減価償却相当額※1	1,085	1,064	△21
III. 損益外利息費用相当額	0	0	0
IV. 損益外除売却差額相当額	66	0	△66
V. 引当外賞与増加見積額※2	△10	△30	△20
VI. 引当外退職給付増加見積額※3	△312	201	513
VII. 機会費用※4	355	225	△130
VIII. 国立大学法人等業務実施コスト	6,713	6,435	△278

※百万円未満を端数処理しているため、合計額が一致しない場合があります。

※1 施設費等で取得した資産に係る減価償却費であり、最終的に国民の負担となります。

※2 運営費交付金等を財源とする賞与の増加見積額であり、最終的に国民の負担となります。

※3 運営費交付金等を財源とする退職手当の増加見積額であり、最終的に国民の負担となります。

※4 国又は地方公共団体の財産を無償利用することで発生するコストであり、国民にとって得られるはずの利益を失っていると考えられるため計上するものです。

～主な増減理由～

主な増加要因としては、当期中の退職者減少により、引当外退職給付増加見積額が513百万円増の201百万円となったことが挙げられます。主な減少要因としては、退職金及び受託研究費の減少により、業務費用が554百万円減の4,975百万円となったこと、利回りの下落に伴い機会費用が130百万円減の225百万円となったことが挙げられます。

(6) 決算報告書

～決算報告書とは～

決算報告書とは予算計画と対比して執行状況を表す書類であり、本学の運営状況の報告をするものです。

	予算	決算	差額 (決算-予算)	備考
(単位:百万円)				
収入				
運営費交付金	4,813	4,528	△285	(注1)
施設整備費補助金	999	122	△877	(注2)
補助金収入	280	516	236	(注3)
国立大学財務・経営センター施設費交付金	25	25	-	
自己収入	3,534	3,505	△28	
授業料、入学料及び検定料収入	3,334	3,314	△21	(注4)
雑収入	199	192	△7	(注5)
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	1,807	2,121	314	(注6)
計	11,457	10,818	△640	
支出				
業務費	8,346	7,878	△469	
教育研究経費	8,346	7,878	△469	(注7)
施設整備費	1,024	147	△877	(注8)
補助金等	280	516	236	(注9)
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	1,807	1,561	△246	(注10)
計	11,457	10,102	△1,356	
収入-支出	-	716	716	

※百万円未満を端数処理しているため、合計額が一致しない場合があります。

* 差額が生じた主な理由について *

- (注1) 運営費交付金については、給与改定臨時特例法に基づく国家公務員の給与削減と同等の給与削減を受けた一方、平成24年度補正予算(第1号)復興関連事業分の交付を受けた結果、予算金額に比して決算金額が285百万円少額となっています。
- (注2) 施設整備費補助金については、総合研究棟(スマートエネルギー研究拠点)の事業が翌年度に繰越となったため、予算金額に比して決算金額が877百万円少額となっています。
- (注3) 補助金等収入については、予算作成段階では予定していなかった国からの補助金獲得に努めたため、予算金額に比して決算金額が236百万円多額となっています。なお前期からの繰越額は2百万円となっています。
- (注4) 授業料、入学料及び検定料収入については、学生在籍者見込数の減等により、予算金額に比して決算金額が21百万円少額となっています。
- (注5) 雑収入については、主として特許権収入の減収等により、決算金額が7百万円少額となっています。
- (注6) 産学連携等研究収入及び寄附金収入等については、共同研究の受入れ増により、予算金額に比して決算金額が314百万円多額となっています。なお前期からの繰越額は169百万円となっています。
- (注7) 業務費については、人件費削減及び業務費削減等に努めたため、予算金額に比して決算金額が469百万円少額となっています。
- (注8) (注2)に示した理由等により、予算金額に比して決算金額が877百万円少額となっています。
- (注9) (注3)に示した理由等により、予算金額に比して決算金額が236百万円多額となっています。
- (注10) 産学連携等研究経費及び寄附金事業費等については、翌年度への繰越のため、予算金額に比して決算金額が246百万円少額となっています。

3. 国立大学法人会計のしくみ(企業会計との比較)

比較項目		国立大学法人会計	企業会計
財務諸表	作成書類	貸借対照表、損益計算書、 利益の処分又は損失の処理に関する書類 、キャッシュ・フロー計算書、 国立大学法人等業務実施コスト計算書 及びこれらの附属明細書。	金融商品取引法における開示を前提とすると、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、 株主資本等変動計算書 、及びこれらの附属明細表。
	表示形式	固定性配列法 を採用しています。固定性配列法とは、資産・負債を固定性の高い(短期的な売買や換金を予定しない)項目の順に並べる表示方法です。 固定性配列法が採用されている理由は、国立大学法人等の主要な財産が固定資産から構成され、これらが国(納税者)から国立大学法人等に負託された経済資源の基礎を形成するからです。	流動性配列法 を採用しています。流動性配列法とは、固定性配列法とは逆の表示(流動性の高い順に並べる)です。企業会計原則においては、流動性配列法を原則としています。 ただし、固定資産の重要性がかなり高いような場合には、固定性配列法を採用することも稀にあります(例：電力会社、ガス会社等)。
損益計算書	作成目的	国立大学法人等の運営状況を明らかにします。 ①国立大学法人等は営利を目的としない 公共的な性格を有し 、利益の獲得を目的とはしていません。 ②全ての費用や収益が損益計算に反映されるわけではありません(損益外の処理 :後述)。 ③運営費交付金等を国から受け取り運営を行われているため 独立採算制 を前提としてはいません。 このような理由により「経営成績を表す」とは言えず企業会計とは異なります。	企業の一定期間の経営成績を明らかにします 。企業は 営利目的で企業活動を行っている ため、一定期間の経営成績を明らかにし、どれだけ利益が生じたのかを把握します。その結果を吟味して今後よりよい企業活動を行えるように生かします。また投資者等にとっても意思決定の一つの判断材料となります。
	表示形式	費用が先、収益が後 という順番で表示します。このような順番で表示することにより、大学を運営していく為に消費した費用がどのような財源で賄われたのかという情報をよりの確に表現できます。	収益が先、費用が後 という順番で表示します。 成果である収益を得る為に犠牲となった費用を控除して利益を計上する、という計算構造を用いています。
利益	損益外の処理	国立大学法人等の独自の判断では 意思決定が完結しないような行為に起因する支出などは損益計算には含めません 。なぜなら、このような項目を損益計算に含めてしまうと計算結果が歪められ、国立大学法人等の業績評価が正しくなくなるからです。	企業は全ての取引について自己責任で行っているため、損益外の処理は行いません。 全ての取引について損益計算に含めること により、損益計算書が企業の経営成績を示します。
	利益(剰余)	国立大学法人等の会計においては、国立大学法人等が中期計画に沿って通常の運営を行った場合、運営費交付金等の財源措置が行われる業務についてはその範囲において 損益が均衡するように損益計算の仕組みが構築されています 。しかし、計画通りに行かず利益が生じることも損失が生じることもありえます。	収益から費用を差し引いた差額が利益として認識されます 。 損益計算書においてもこのような実態を表す表示となっています。さらに、一般企業における利益は全てが経営努力により発生したものです。それゆえ、一部(株主配当等)を除いては企業の自由に利益の使途を定めることができます。
	利益(剰余)の使途	損益計算の結果生じた利益のうち、文部科学大臣により「経営努力によって生じた利益である」との認定を受けた額が 目的積立金 として資本に計上されます。この目的積立金は、中期計画であらかじめ定めた「剰余金の使途」に沿った費用が発生した場合に取り崩されることとなります。	損益計算書上の当期末処分利益は、株主に対する配当等利益処分をした後、利益剰余金の「 繰越利益剰余金 」に含まれます。この剰余金は、翌期に繰り越され企業の自由な使途に充てることができます。

4. 財務データの推移(過去6年間)

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
資産の部						
固定資産	35,493,131	36,019,997	38,015,576	37,151,834	36,053,662	34,973,628
有形固定資産	34,734,561	35,054,692	36,438,435	36,053,960	35,251,302	34,685,735
無形固定資産	58,295	65,140	71,908	94,361	102,356	87,952
投資その他の資産	700,273	900,164	1,505,233	1,003,512	700,003	199,940
流動資産	4,221,093	4,118,493	2,777,325	2,825,604	3,354,270	3,492,097
資産合計	39,714,225	40,138,491	40,792,901	39,977,439	39,407,933	38,465,725

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
負債の部						
固定負債	5,186,834	5,962,463	7,314,307	7,007,008	6,030,257	6,414,836
流動負債	4,494,781	3,791,760	2,899,282	3,402,085	4,469,956	4,166,297
負債合計	9,681,615	9,754,223	10,213,590	10,409,094	10,500,213	10,581,133

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
純資産の部						
資本金	28,576,589	28,576,589	28,576,589	28,576,589	28,576,589	28,576,589
資本剰余金	386,489	832,858	1,450,282	797,732	199,467	▲ 805,866
利益剰余金	1,069,530	974,820	552,439	194,023	131,662	113,870
純資産合計	30,032,609	30,384,268	30,579,311	29,568,345	28,907,719	27,884,592

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
経常費用	11,024,060	10,869,081	11,054,445	10,753,505	11,353,192	10,014,878
業務費	10,361,753	10,136,570	10,383,556	10,123,503	10,718,012	9,399,206
教育経費	1,200,285	957,918	874,571	1,049,710	993,825	948,525
研究経費	1,173,445	1,294,572	1,561,221	1,457,027	1,532,403	1,534,664
教育研究支援経費	341,999	374,944	381,583	357,673	350,188	348,674
受託研究費	1,254,281	1,232,271	1,183,449	1,109,454	1,440,058	994,293
受託事業費	53,232	61,938	101,460	56,220	63,246	33,116
役員人件費	57,261	58,183	64,899	67,051	106,642	64,433
(うち退職手当)	(0)	(0)	(8,919)	(0)	(39,546)	(0)
教員人件費	4,499,762	4,391,829	4,300,052	4,190,298	4,222,467	3,733,036
(うち退職手当)	(325,211)	(331,844)	(337,733)	(314,409)	(370,887)	(46,227)
職員人件費	1,781,484	1,764,911	1,916,318	1,836,067	2,009,181	1,742,462
(うち退職手当)	(200,058)	(159,693)	(233,845)	(121,339)	(269,078)	(128,565)
一般管理費	658,211	726,440	667,036	628,192	634,057	615,548
その他費用	4,095	6,070	3,852	1,809	1,121	122
経常収益	11,429,684	10,926,551	11,072,341	10,754,639	11,290,830	9,997,086
運営費交付金収益	4,973,425	4,832,891	4,910,067	4,726,442	4,735,181	4,288,101
授業料収益	2,982,699	2,936,689	2,711,696	2,575,714	2,726,512	2,477,594
入学金収益	474,972	493,782	469,558	481,374	473,985	473,844
検定料収益	95,870	100,383	97,199	106,234	102,790	102,391
受託研究等収益	1,361,478	1,368,932	1,320,368	1,256,717	1,585,078	1,107,862
受託事業等収益	55,118	65,111	108,109	59,912	65,776	34,609
寄附金収益	392,283	280,047	289,709	237,236	249,615	251,133
施設費収益	480,886	200,897	103,372	125,130	96,400	27,221
補助金等収益	54,901	49,162	412,272	327,641	259,601	274,748
資産見返負債戻入	310,058	333,633	359,126	500,209	596,421	621,048
その他収益	247,989	265,019	290,860	358,026	399,468	338,531
経常利益	405,623	57,469	17,896	1,133	▲ 62,361	▲ 17,791
臨時損失	4,932	7,875	8,786	15,626	35,661	19,074
臨時利益	4,932	7,875	368,335	15,626	35,661	19,074
当期純利益	405,623	57,469	377,445	1,133	▲ 62,361	▲ 17,791
目的積立金取崩額	54,679	125,801	70,939	-	-	-
当期総利益	460,303	183,270	448,385	1,133	▲ 62,361	▲ 17,791

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
業務活動によるキャッシュ・フロー	489,021	891,031	1,112,096	765,260	1,136,399	805,694
原材料、商品またはサービスの購入による支出	△2,872,639	△2,784,071	△2,806,948	△2,565,238	△2,637,289	△2,668,534
人件費支出	△6,649,040	△6,460,791	△6,500,396	△6,533,401	△6,352,690	△6,285,846
その他の業務支出	△694,621	△654,291	△709,451	△561,492	△608,199	△573,932
運営費交付金収入	5,238,914	4,886,836	4,818,764	4,876,373	4,790,453	4,525,049
授業料収入	2,895,528	2,917,262	2,880,400	2,880,709	2,805,236	2,741,958
入学金収入	466,230	488,424	460,393	475,593	462,705	469,332
検定料収入	95,870	100,383	97,199	106,234	102,790	102,391
受託研究等収入	1,166,329	1,635,709	1,330,461	1,305,448	1,497,942	1,566,489
受託事業等収入	34,352	50,920	103,647	75,776	72,910	50,528
補助金等収入	54,447	66,491	900,060	327,743	396,105	312,172
寄附金収入	513,287	354,516	244,256	227,376	232,083	217,755
その他の業務収入	240,360	289,641	293,709	509,688	374,352	348,328
国庫納付金の支払額	-	-	-	△359,549	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,829,059	△25,868	△1,009,558	△988,462	△395,196	△754,952
定期預金の預入による支出	△10,400,000	△6,900,000	△5,000,000	△3,100,000	-	△500,000
定期預金の払戻による収入	8,600,000	7,400,000	6,300,000	3,100,000	-	500,000
有価証券の取得による支出	-	-	△1,600,000	△400,000	△5,299,070	△200,000
有価証券の償還による収入	299,544	300,000	1,600,000	600,000	5,600,000	799,580
固定資産の取得による支出	△1,055,672	△2,032,196	△2,745,247	△1,761,566	△1,337,569	△1,501,429
投資有価証券の取得による支出	-	△400,130	△605,737	-	-	-
施設費による収入	716,205	1,598,356	1,137,688	572,566	640,922	146,801
施設費の清算による返還金の支出	-	-	△101,752	-	-	-
その他の資産の取得による支出	-	-	-	-	-	-
利息および配当金の受取額	10,864	8,101	5,489	536	521	94
財務活動によるキャッシュ・フロー	△163,833	△167,415	△167,415	△117,770	△113,951	△3,273
リース債務の返済による支出	△159,728	△161,240	△163,379	△115,779	△113,553	△3,201
利息の支払額	△4,105	△6,174	△4,035	△1,990	△397	△71

(4) 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(単位:千円)

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
I 業務費用	5,316,928	5,231,240	5,605,565	5,503,792	5,528,428	4,974,718
(1) 損益計算書上の費用	11,028,993	10,876,956	11,063,231	10,769,132	11,388,853	10,033,952
業務費	10,361,753	10,136,570	10,383,556	10,123,503	10,718,012	9,399,206
一般管理費	658,211	726,440	667,036	628,192	634,057	615,548
その他	9,027	13,945	12,638	17,435	36,783	19,197
(2) 自己収入等	△5,712,064	△5,645,718	△5,457,665	△5,265,340	△5,860,425	△5,059,234
授業料収益	△2,982,699	△2,936,689	△2,711,696	△2,575,714	△2,726,512	△2,477,594
入学金収益	△474,972	△493,782	△469,558	△481,374	△473,985	△473,844
検定料収益	△95,870	△100,383	△97,199	△106,234	△102,790	△102,391
受託研究等収益	△1,361,478	△1,368,932	△1,320,368	△1,256,717	△1,585,078	△1,107,862
受託事業等収益	△55,118	△65,111	△108,109	△59,912	△65,776	△34,609
寄附金収益	△392,283	△280,047	△289,709	△237,236	△249,615	△251,133
資産見返運営費交付金等戻入	△77,207	△88,492	△108,149	△147,652	△210,095	△247,108
資産見返寄附金戻入	△124,337	△154,637	△172,988	△173,273	△159,522	△154,023
その他	△148,096	△157,639	△179,886	△227,224	△287,049	△210,666
II 損益外減価償却相当額	1,002,372	1,089,987	1,026,665	1,120,233	1,084,694	1,063,948
III 損益外利息費用相当額	-	-	-	1,745	△193	266
IV 損益外除売却差額相当額	-	-	-	65,325	66,014	0
V 引当外賞与増加見積額	△4,393	△46,345	△13,452	△6,099	△9,914	△30,304
VI 引当外退職給付増加見積額	△11,843	△45,902	△115,086	2,667	△311,715	201,019
VII 機会費用	432,996	440,190	438,363	400,269	355,335	225,019
VIII 国立大学法人等業務実施コスト	6,736,061	6,669,169	6,942,056	7,087,934	6,712,649	6,434,666

(5) 主な財務指標

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
人件費率 【人件費÷業務費】	61.2%	61.3%	60.5%	60.2%	59.1%	58.9%

業務費に占める人件費の割合です。

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
一般管理費率 【一般管理費÷業務費】	6.4%	7.2%	6.4%	6.2%	5.9%	6.5%

業務費に対する一般管理費の割合です。

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
教育経費率 【教育経費÷業務費】	11.6%	9.5%	8.4%	10.4%	9.3%	10.1%

業務費に占める教育経費の割合です。

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
研究経費率 【研究経費÷業務費】	11.3%	12.8%	15.0%	14.4%	14.3%	16.3%

業務費に占める研究経費の割合です。

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
外部資金比率 【(受託研究収益+受託事業収益+寄附金収益)÷経常収益】	15.8%	15.7%	15.5%	14.4%	16.8%	13.9%

経常収益に占める外部資金の割合です。

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
運営費交付金比率 【運営費交付金収益÷経常収益】	43.5%	44.2%	44.3%	43.9%	41.9%	42.9%

経常収益に占める運営費交付金の割合です。